

私立大学研究ブランディング事業

平成28年度の進捗状況

学校法人番号	411001	学校法人名	永原学園		
大学名	西九州大学				
事業名	認知症予防推進プログラム～サクセスフル・エイジング プロジェクト in さが (SAPS)～				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	1852人
参画組織	健康栄養学部、健康福祉学部、リハビリテーション学部、子ども学部等				
事業概要	<p>本学は、医療・健康・福祉・教育・心理の総合大学として、三次(病気の進行)予防の現場に多くの人材を輩出してきた。本事業では、一次・二次予防に積極的に参画するために、Ⅰ認知症疑い者の早期発見研究、Ⅱ認知症予防早期対応研究、Ⅲ認知症の家族介護者への支援研究、Ⅳ地域支え合いシステム構築研究を遂行し、国の認知症初期集中支援事業を円滑に進めるために、各自治体と協業し独自の認知症予防推進システムの構築を図る。</p>				
①事業目的	<p>本事業の目的は、「自宅生活を営む軽度認知症および認知症疑い」(以下「認知症疑い」という。)者とその家族介護者を対象とした認知症予防推進プログラムを開発・実施するために、4研究プロジェクト(Ⅰ.認知症疑い者の早期発見研究、Ⅱ.認知症予防早期対応研究、Ⅲ.認知症の家族や介護者への支援研究、Ⅳ.地域支え合いシステム構築研究)を推進することである。本事業につながる従前の主要実績(調査期間3年)は2点が挙げられる。(1)地域在住高齢者836名の心身機能調査により認知症疑い87名(10%)を早期発見し、受診や予防事業の紹介等につなげた。(2)学生主体型の地域での認知症予防活動を活用し、若年者と高齢者の交流(園芸活動等)によって通常の介入時よりも意欲や活動性が向上した。課題は、①地域に予防活動の場が不足、②家族介護者のケアが行き届いていない、③予防活動の運営を担う地域リーダーが少ないの、以上3点である。</p> <p>わが国が推奨する認知症予防戦略では、ポピュレーション・アプローチ(一次予防)とハイリスク・アプローチ(二次予防)のバランスのとれた実践が重要であるとされているが、その内実に関しては多くの自治体で手探り状態のままであり、スタンダードが確立されていない。本学の実績と地域課題を精査した結果、その実現には、自宅生活を営む認知症疑い者とその家族介護者に特化した認知症予防推進プログラムを構築する必要があることが判明した。上記4研究プロジェクトがその必要性を充足する。本学は、佐賀県の各自治体と協力し、認知症初期集中支援事業をサポートする地域包括ケアシステムを構築し、県民の一次・二次予防を積極的に推進することとした。</p> <p>本学は、佐賀県内唯一の4年生私立大学として、医療・健康・福祉・教育・心理の専門職養成に取り組んできた。平成25年には「地域大学宣言」を发出し、地域活性化の中核(COC大学)として発展することを大学ミッションとして設定した。以後積極的に、地域自治体、地域産業界、ならびに地域社会と連携した教育研究活動を展開している。本学が推進する4研究プロジェクトは、県民の一次・二次予防の推進に大きく寄与するものであり、地域大学を具現化するプロジェクトとして本学のミッションと合致している。</p>				
②平成28年度の実施目標及び実施計画	<p>平成28年度の度実施目標</p> <p>研究Ⅰ(認知症疑い者の早期発見研究)を中心に活動する。研究Ⅰをすみやかに遂行するために、各自治体と測定地域の絞り込みを行い、自宅生活を営む佐賀県民の心身機能の測定を行う。これまでの実績として年間約250名(25名×10ヶ所)の測定が可能であるため、これを初年度の目標(5年の研究期間中の早い段階で2,000人の到達を目指す)とする。また、認知症疑い者については約50名(約250名の20%)の早期発見を行い、各自治体の認知症初期集中支援につなげる。</p> <p>平成28年度の度実施計画</p> <p>本事業では研究Ⅰにおいて、どの程度認知症疑い者をピックアップできるかが、その後の介入研究の遂行に大きな影響を与える。そのため、現在の健常高齢者中心の介護予防事業の測定フィールドから公民館のサロン活動や生きがいデイサービス事業(要介護認定において「自立」と判定される高齢者で、おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、家庭に閉じこもりがちなのが対象)施設に調査フィールドを拡大する。これにより早期発見率が20%に向上すると予測する。</p> <p>次に、早期発見者の早期対応については、これまで測定後のフォローとして測定結果のみをフィードバックし、具体的な対応については各自治体に委ねていた。本事業では、認知症疑い者への早期対応が研究Ⅱにつながることや、認知症初期集中支援事業が平成30年から本格始動することを念頭に置き、自治体とともに対象者のフォローを行う。</p> <p>具体的には、本学に所属している精神科医師、認定作業療法士(認知症専門)、看護師、社会福祉士からなる認知症初期集中支援チームを独自に編成し、①自宅訪問調査、②自宅生活支援(認知症予防)プランの策定、③家族支援等を行い、自治体等と協業して認知症初期集中支援モデルを構築する。</p>				

③平成28年度の事業成果

平成28年度の事業成果
 平成28年度は、研究Ⅰ（認知症疑い者の早期発見研究）を中心に活動した。佐賀県の佐賀市、神埼市、小城市、伊万里市にて、心身機能検査を実施した。対象者は355名（女性274名、男性81名）、平均年齢±標準偏差は、76.7±7.4歳、平均教育歴は、10.7±2.3年であった。
 検査内容は身体機能面の評価として、①握力、②歩行機能、③バランス機能を選定し測定した。②歩行機能は、課題を与えずいつも通りの早さで歩く「普通歩行」と、普通歩行を行いながらもう一つの課題（以下、副課題）を遂行するという「二重課題歩行」（以下、DT歩行）を行った。③バランス機能は、開眼時と閉眼時の立位30秒間の重心動揺総軌跡長を測定した。
 精神機能面の評価は、④認知機能の評価としてMini-Mental State Examination（以下、MMSE）、⑤注意機能の評価としてTrail making test part A（以下、TMT）、⑥うつ状態の評価としてGeriatric Depression Scale（以下、GDS）を用いた。④MMSEは0点から30点で構成されており、質問形式で実施した。MMSEの点数が24点以上を正常群、23点以下を認知症疑い群とした。⑤TMTは1～25までの数字をできるだけ早く鉛筆で結びその時間を計測するものである。その際に鉛筆を紙面から離さないように指示を行い実施した。⑥GDSは15項目の簡易版を用い、5点以上をうつ傾向、10点以上をうつ状態と判定するものである。
 生活機能面の評価は、⑦手段的日常生活動作評価として老研式活動能力指標（以下、老研式）、⑧運動器症候群の評価としてロコモーションチェック（以下、ロコチェック）を用いた。⑨老研式は13項目からなり、質問形式で行った。⑩ロコチェックは7項目からなり（範囲0～7点）、1つでも減点項目があれば運動器症候群の疑いありと判断するものである。
 調査の結果、もの忘れの検査にて認知症疑いと判定された人は43名（12%）であり、うつの簡易検査にて、うつ病の注意が必要であると判定された人はうつ傾向95名、うつ状態10名の計105名（30%）であった（図1）。もの忘れの検査とうつの簡易検査の両方に問題ありと判定された人は、25名（7%）であった。一方、ロコチェックにて運動器症候群疑いが認められた人は、349名（98%）と高い値であった。この判定結果は、個人（図2）・各自治体に報告した後に、自治体から当事者および家族に伝達され、訪問調査（受診のうながし）等の初期集中支援が行われた。
 認知機能正常群と低下群の2群間で各測定値を比較した結果、年齢、教育歴、握力、バランス（開眼）、TMT（注意機能）、うつ（GDS）、手段的ADL（老研式）に有意差が認められた。
 研究Ⅰに関しては、心身機能測定355名（当初目標250名）、一次予防対象者のピックアップ312名（当初目標200名）、二次予防対象者のピックアップ43名（当初目標50名）であるため、おおむね目標は達成できたと判断した。
 研究Ⅱに関しては、平成29年度からの実施であるが、小城市にて2ヶ所、計5回の認知症予防プログラムを実施した。
 研究Ⅲに関しても、平成29年度からの実施であるが、小城市神埼市にて認知症カフェを開設することが決まった。

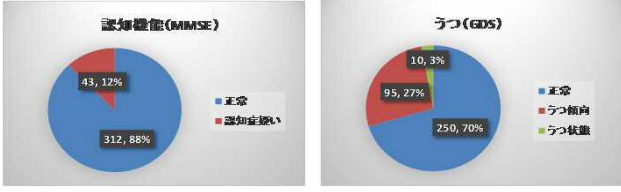


図1 認知機能、うつの測定結果

図2 個別フィードバックシート

④平成28年度の自己点検・評価及び外部評価の結果

（自己点検・評価）本研究事業に関して、学長を委員長とする研究推進専門委員会において、西九州大学研究推進事業自己点検・評価要領に基づき評価を行うこととしている。28年度自己点検・評価は29年度にずれ込んだが、平成29年6月1日（木）に行った。計画段階から28年度の目標は（認知症疑い者の早期発見研究）にのみ設定していた。その内実は、自宅生活を営む佐賀県民の心身機能の測定であり、年間250名（25名×10ヶ所）としていた。また、認知症疑い者については約50名（約250名の20%）の早期発見を行い、各自治体の認知症初期集中支援につなげることであった。28年3月末時点での実績は、心身機能測定355名、認知症疑い者早期発見43名であった。達成率としては前者が142%、後者が86%であった。以上の達成率から見て28年度事業達成自己点検・評価を「順調に進んでいる」と、研究専門委員会において判定した。
 （外部評価）正式な平成28年度外部評価は平成29年度外部評価と統合する形で行うことを計画しているが、事業進捗に関する外部意見の聴取は随時行っている。平成29年3月9日（木）、小城市役所にて進捗状況を報告するとともに、事業の在り方についての助言を頂いた。平成29年4月21日（火）、神埼市中央公民館にて進捗状況を報告するとともに、事業の在り方についての助言を頂いた。平成29年8月17日（木）、佐賀県庁にて平成28年度活動の進捗状況を報告するとともに、事業の在り方についての助言を頂いた。助言等については研究推進専門委員会に報告PDCAサイクルを実践している。

⑤平成28年度の補助金の使用状況

研究費：認知症予防6研究グループ（園芸療法ガーデン造成費、ノートPC等物品費、調査研究旅費）
 広報・普及費：ホームページ製作費、リーフレット製作費
 その他：キックオフシンポジウム開催経費